

令和 3 年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 ページ
II	一般会計予算の状況	2 ページ
1	歳入の状況	2 ページ
2	歳出の状況	3 ページ
3	基金の状況	5 ページ
4	地方債の状況	6 ページ
III	主要事業	7 ページ
1	目的別主要事業	7 ページ
2	主要な事業別予算	9 ページ
IV	特別会計当初予算の概要	17 ページ



I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，%)

会計名		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
一	一般会計	14,980,000	17,528,000	▲ 2,548,000	▲ 14.5	
特別会計	国民健康保険特別会計	4,615,446	4,719,214	▲ 103,768	▲ 2.2	
	後期高齢者医療特別会計	499,960	477,461	22,499	4.7	
	介護保険特別会計	3,933,157	3,765,750	167,407	4.4	
	病院事業会計	収益的支出	2,882,000	2,776,500	105,500	3.8
		資本的支出	203,568	483,855	▲ 280,287	▲ 57.9
	小計	12,134,131	12,222,780	▲ 88,649	▲ 0.7	
	合計	27,114,131	29,750,780	▲ 2,636,649	▲ 8.9	

一般会計の予算規模は、149億8,000万円。前年度当初予算と比べて、25億4,800万円（▲14.5%）減少しました。

また、国民健康保険特別会計などの4特別会計を加えた予算総額は、271億1,413万1千円となり、前年度当初予算との比較では26億3,664万9千円（▲8.9%）の減少となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円，%)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	14,219	▲ 1.7	15,482	8.9	17,528	13.2	14,980	▲ 14.5
特別会計	11,457	▲ 13.7	11,647	1.7	12,223	4.9	12,134	▲ 0.7
合計	25,676	▲ 7.4	27,129	5.7	29,751	9.7	27,114	▲ 8.9

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、広域ごみ処理施設整備事業に係る東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金や病院事業会計への補助金・出資金などの減額により、前年度当初予算と比べて大幅に減少しました。また、特別会計の予算規模は、保険給付費の伸びなどにより介護保険特別会計は増加するものの、国民健康保険特別会計に係る被保険者数の減や病院事業会計における医療情報システム更新の終了などにより、前年度当初予算と比べて減少しています。

Ⅱ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,581,045	23.9	3,801,624	21.7	▲ 220,579	▲ 5.8
2. 地 方 譲 与 税	190,075	1.3	199,777	1.1	▲ 9,702	▲ 4.9
3. 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	25,000	0.2	20,000	0.1	5,000	25.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	770,000	5.1	800,000	4.6	▲ 30,000	▲ 3.8
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0.2	23,000	0.1	2,000	8.7
10. 地 方 特 例 交 付 金	39,000	0.3	17,000	0.1	22,000	129.4
11. 地 方 交 付 税	4,200,100	28.0	6,710,000	38.3	▲ 2,509,900	▲ 37.4
12. 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	281,082	1.9	181,928	1.0	99,154	54.5
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	151,745	1.0	74,763	0.4	76,982	103.0
15. 国 庫 支 出 金	1,829,817	12.2	1,728,130	9.9	101,687	5.9
16. 県 支 出 金	1,069,816	7.1	1,037,601	5.9	32,215	3.1
17. 財 産 収 入	51,783	0.3	47,106	0.3	4,677	9.9
18. 寄 附 金	25,847	0.2	26,047	0.1	▲ 200	▲ 0.8
19. 繰 入 金	1,181,677	7.9	1,073,759	6.1	107,918	10.1
20. 繰 越 金	150,000	1.0	150,000	0.9	0	0.0
21. 諸 収 入	234,312	1.6	242,564	1.4	▲ 8,252	▲ 3.4
22. 市 債	1,144,700	7.6	1,365,700	7.8	▲ 221,000	▲ 16.2
合 計	14,980,000	100.0	17,528,000	100.0	▲ 2,548,000	▲ 14.5
一 般 財 源	10,755,234	71.8	13,202,509	75.3	▲ 2,447,275	▲ 18.5
特 定 財 源	4,224,766	28.2	4,325,491	24.7	▲ 100,725	▲ 2.3
自 主 財 源	5,657,491	37.8	5,597,791	31.9	59,700	1.1
依 存 財 源	9,322,509	62.2	11,930,209	68.1	▲ 2,607,700	▲ 21.9

- (1) 市税は、新型コロナウイルス感染症に伴う所得の減少による個人市民税の減少や、評価替え及び新型コロナウイルス感染症に伴う軽減による固定資産税の減少などにより、2億2,057万9千円の減となっています。
- (2) 地方交付税は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金に係る震災復興特別交付税の減少などにより、25億990万円の減となっています。
- (3) 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付交付金などの増加により、1億168万7千円の増となっています。
- (4) 繰入金は、ふるさと振興基金繰入金や地域振興基金繰入金などの増加により、1億791万8千円の増となっています。
- (5) 市債は、合併特例事業債や公衆無線LAN環境整備事業債などの減少により、2億2,100万円の減となっています。

2 歳出の状況

目的別

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	175,359	1.2	178,869	1.0	▲ 3,510	▲ 2.0
2. 総務費	1,824,320	12.2	1,932,222	11.0	▲ 107,902	▲ 5.6
3. 民生費	5,262,821	35.1	5,194,363	29.6	68,458	1.3
4. 衛生費	1,671,742	11.2	4,519,468	25.8	▲ 2,847,726	▲ 63.0
5. 農林水産業費	590,334	3.9	547,910	3.1	42,424	7.7
6. 商工費	196,284	1.3	202,502	1.2	▲ 6,218	▲ 3.1
7. 土木費	836,737	5.6	783,922	4.5	52,815	6.7
8. 消防費	726,729	4.8	739,573	4.2	▲ 12,844	▲ 1.7
9. 教育費	1,907,341	12.7	1,693,775	9.7	213,566	12.6
10. 災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,763,316	11.8	1,710,379	9.8	52,937	3.1
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予備費	25,000	0.2	25,000	0.1	0	0.0
合計	14,980,000	100.0	17,528,000	100.0	▲ 2,548,000	▲ 14.5

- (1) 総務費は、公用車管理費や国勢調査費などの減少により、1億790万2千円の減となっています。
- (2) 民生費は、介護保険特別会計繰出金や社会福祉協議会助成事業などの増加により、6,845万8千円の増となっています。
- (3) 衛生費は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金や病院事業会計助成事業などの減少により、28億4,772万6千円の減となっています。
- (4) 土木費は、橋りょう維持事業や市道11137号線(野手)道路改良事業などの増加により、5,281万5千円の増となっています。
- (5) 教育費は、小・中学校の公衆無線LAN環境整備事業などが減少するものの、ドーム改修事業の増加などにより、2億1,356万6千円の増となっています。
- (6) 公債費は、借入利率の低下などにより利子は減少するものの、臨時財政対策債などの元金償還の増加により、5,293万7千円の増となっています。

性質別

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,998,039	20.0	2,993,330	17.1	4,709	0.2
扶助費	3,110,523	20.7	3,135,402	17.9	▲ 24,879	▲ 0.8
公債費	1,763,316	11.8	1,710,379	9.8	52,937	3.1
物件費	1,755,304	11.7	1,804,252	10.3	▲ 48,948	▲ 2.7
維持補修費	190,874	1.3	214,384	1.2	▲ 23,510	▲ 11.0
補助費等	2,136,883	14.3	5,098,148	29.1	▲ 2,961,265	▲ 58.1
積立金	34,767	0.2	35,733	0.2	▲ 966	▲ 2.7
投資及び出資金	96,467	0.6	115,232	0.6	▲ 18,765	▲ 16.3
貸付金	90,000	0.6	90,000	0.5	0	0.0
繰出金	1,477,765	9.9	1,433,394	8.2	44,371	3.1
投資的経費	1,301,062	8.7	872,746	5.0	428,316	49.1
普通建設事業費	1,301,046	8.7	872,730	5.0	428,316	49.1
補助事業	264,557	1.8	194,282	1.1	70,275	36.2
単独事業	1,036,489	6.9	678,448	3.9	358,041	52.8
災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予備費	25,000	0.2	25,000	0.1	0	0.0
合計	14,980,000	100.0	17,528,000	100.0	▲ 2,548,000	▲ 14.5
義務的経費	7,871,878	52.5	7,839,111	44.7	32,767	0.4
任意的経費	7,108,122	47.5	9,688,889	55.3	▲ 2,580,767	▲ 26.6

- (1) 公債費は、借入利率の低下などにより利子は減少するものの、臨時財政対策債などの元金償還の増加により、5,293万7千円の増となっています。
- (2) 物件費は、ごみ収集処理業務委託料などが増加するものの、教育用コンピュータ整備事業委託料(小・中学校)などの減少により、4,894万8千円の減となっています。
- (3) 補助費等は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金や病院事業会計補助金などの減少により、29億6,126万5千円の減となっています。
- (4) 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金が減少するものの、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金などの増加により、4,437万1千円の増となっています。
- (5) 投資的経費は、公衆無線LAN環境整備業務委託料(小・中学校)などが減少するものの、ドーム改修事業や校務用コンピュータ整備事業委託料(小・中学校)などの増加により、4億2,831万6千円の増となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 未見込み	令和3年度 未見込み
財政調整基金	3,058	3,065	2,749	2,313	1,505
減債基金	155	155	155	155	155
ふるさと振興基金	456	448	455	482	449
社会福祉振興基金	444	441	437	434	431
スポーツ推進基金	27	27	27	27	27
土地開発基金	219	219	219	219	219
地域振興基金	1,280	1,263	1,225	1,223	1,066
東日本大震災復興基金	2	2	1	1	1
森林環境整備基金			2	7	11
合 計	5,641	5,620	5,270	4,861	3,864

- (1) 財政調整基金は、令和2年度剰余金及び基金利子の積み立て1億5,200万円を見込んでいます。また、令和3年度は9億6,000万円の取り崩しを予定しています。
- (2) ふるさと振興基金は、ふるさと納税寄附金などの積み立て2,600万円を見込んでいます。また、地域交通利用料助成事業や小・中学校施設整備事業などの財源として5,900万円の取り崩しを予定しています。
- (3) 地域振興基金は、基金利子の積み立て300万円を見込んでいます。また、東京オリンピック・パラリンピック推進事業や小・中学校の校務用パソコン活用事業などの財源として1億6,000万円の取り崩しを予定しています。
- (4) 社会福祉振興基金は、障害者計画の策定に係る経費などの財源として、300万円の取り崩しを予定しています。
- (5) 森林環境整備基金は、森林の整備及びその促進に必要な経費の財源として、400万円の積み立てを予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み
臨時財政対策債	542,361	525,144	417,686	400,000	720,000
合併特例事業債	113,000	327,200	535,500	806,400	20,700
そ の 他	409,000	226,600	397,600	345,000	404,000
計	1,064,361	1,078,944	1,350,786	1,551,400	1,144,700

令和3年度の市債発行額は、11億4,470万円を見込んでいます。広域ごみ処理施設整備事業に係る合併特例債が大幅に減少することなどから、令和2年度発行見込み（12月補正後）と比べて4億670万円の減となっています。

【令和3年度合併特例事業債の内訳】

・ 広域ごみ処理施設整備事業	1,420万円
・ 市道11137号線（野手）道路改良事業	650万円

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 末見込み	令和3年度 末見込み
臨時財政対策債	7,104	7,163	7,082	6,949	7,085
合併特例事業債	5,127	4,950	4,918	5,167	4,655
そ の 他	4,487	4,219	4,108	3,928	3,767
計	16,718	16,332	16,108	16,044	15,507

令和3年度末の市債残高は、155億700万円（市民一人当たり43万7千円）となる見込みです。合併特例事業の実施などにより増加してきた市債残高については、元金償還が進んでいることなどにより、令和2年度末の市債残高見込み（12月補正後）と比べて5億3,700万円減少します。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ 主要事業

1 目的別主要事業

※【新規】・【拡大】は令和2年度当初比

総務費では

○地域公共交通確保維持改善事業 809万9千円

匝瑳市地域公共交通計画を実施していくためのアクションプランであり、具体的な路線の再編や事業について定める匝瑳市地域公共交通利便増進実施計画を策定する匝瑳市地域公共交通活性化協議会に対して、負担金を支出します。

○自主防災組織整備事業【拡大】 220万8千円

自主防災組織の育成・強化を図るため、日本防災士機構が認証する「防災士」の資格取得に要する経費の助成及び防災用備蓄品の補充などを実施します。

民生費では

○社会福祉協議会助成事業【新規】 2,032万5千円

社会福祉法に基づき関係機関団体との連絡調整と地域住民の福祉増進を図るため、社会福祉法人匝瑳市社会福祉協議会へ補助金を交付します。

○介護施設等整備事業【新規】 1,400万円

令和4年1月開所予定の定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所開設に伴う準備経費に対して、県の制度を活用して助成します。

衛生費では

○新生児聴覚スクリーニング検査事業【新規】 60万4千円

聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児の聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成します。

○清掃事務費【拡大】 1億8,094万3千円

新たな広域ごみ処理事業の開始に伴い、ごみステーションからのごみ収集業務やごみ収集袋の作成業務などを実施します。

農林水産業費では

○飼料用米等生産拡大支援事業 4,638万4千円

飼料用米等の生産拡大を推進するため、飼料用米及び加工用米生産者などに対し、飼料用米等生産拡大支援事業補助金を交付します。

○畜産防疫対策事業【拡大】 355万3千円

豚熱をはじめとする家畜伝染病の発生を予防し、経営の安定と地域畜産業の振興を図るため、市内の畜産農家が実施する防疫対策に対して補助金を交付します。

商工費では

○中小企業雇用維持対策事業 1 1 3 万 7 千円

景気の変動などにより、事業の縮小や休業を余儀なくされた中小事業者を支援するため、国の雇用調整助成金決定額の10%に相当する額を交付します。

土木費では

○道路新設改良事業（事業費は目の総額） 3 億 3 3 万 4 千円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を実施します。

○橋りょう維持事業 1 億 8 4 0 万円

道路交通の安全性を確保するため、市内の橋りょうにおいて、補修工事及び道路法施行規則による5年に1回の定期点検を実施します。

○都市公園維持管理費 3, 7 0 7 万円

公園施設の老朽化に対応するため、山桑公園の施設長寿命化計画の策定や、その他の公園については、専門業者による遊具点検を実施します。

消防費では

○消防施設整備事業 4, 8 8 6 万 3 千円

消防施設の維持管理及び老朽化の著しい消防車両（小型動力ポンプ付積載車（水槽付）2台）の更新などを実施します。

教育費では

○学習用パソコン活用事業（小・中学校）【新規】 2, 2 1 5 万 2 千円

国のGIGAスクール構想により令和2年度に整備した、児童生徒用の1人1台タブレット型端末の運用保守を実施します。

○校務用パソコン活用事業（小・中学校）【新規】 2 億 3 7 3 万 3 千円

教職員の校務用パソコンなどの情報機器類及び周辺機器やデータセンターのサーバー機器などの整備、運用保守を実施します。

○ドーム改修事業 2 億 2, 8 0 0 万円

老朽化により雨漏りが常態化している八日市場ドームについて、施設の長寿命化を図るため、屋根や外壁などの改修工事を実施します。

令和3年度 主要な事業別予算

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和2年度当初比）。（単位：千円）

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容	
				国県支出金	地方債	その他		
秘書課	1	広報活動費	12,470	20		800	11,650 広報そうさ発行、ホームページシステム運用に係る経費。	
	2	広聴活動費	23				23 広聴活動として行う市長への手紙、まちづくりご意見箱、市長と語る会「まちづくり座談会」に係る経費。	
	3	男女共同参画推進事業	488				488 講演会等の開催により、男女共同参画の円滑な推進を図る。第3次匝瑳市男女共同参画計画の策定を行う。	
企画課	4	一部事務組合への負担金	14,203				14,203 東総地区広域市町村圏事務組合一般会計負担金。	
	5	基金積立金	28,656			28,655	1 歴史・伝統・文化・産業等を活かした地域づくりを推進するためのふるさと振興基金及び市民の連帯強化と地域振興を推進する事業の財源を確保するための地域振興基金の積立。	
	6	出合い・創出事業	828			110	718 人口減少抑制対策及び後継者対策として、男女の出会いの場を提供する等の婚活支援事業に取り組み、本市への転入・定住に結び付ける。	
	7	転入者マイホーム取得奨励金交付事業	15,907	7,155			8,752 匝瑳市に定住する意思を持って転入し、新築又は中古住宅を取得した者に奨励金を交付することにより、人口減少の抑制と地域の活性化を図る。	
	8	定住促進空き家バンク事業	240				240 市内の空き家情報を移住希望者等に提供し、移住・定住の促進を図る。	
	9	ふるさと納税推進事業	12,239				12,239 ふるさと納税制度を活用し、財源の確保と地元産品のPRを図る。	
	10	匝瑳市版生涯活躍のまち形成事業	45,589	22,794	14,900		7,895 匝瑳市版生涯活躍のまちの実現を図るための事業主体に対する補助。	
	11	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	5,274			5,274		
	12	電子計算処理事業	139,191	1,064		9,765	128,362 戸籍システム及び住民情報系（住民記録・税務・福祉等）システムの運用に係る保守管理及び証明書コンビニ交付サービスの提供業務。	
	13	電子自治体推進事業	67,015				67,015 内部情報系（財務会計・文書管理等）システムの運用に係る保守管理業務。	
	14	地域情報通信基盤推進事業	22,047			22,047		
	15	公衆無線LAN環境推進事業	831				831 公共施設において、スマートフォン、タブレット等の各種端末機から、無料でインターネットへ接続するための公衆無線LAN環境を提供する。	
	16	経済センサス費	1,781	1,781				
	総務課	17	自主防災組織整備事業	2,208	105		1,194	909 全ての事業所及び企業を対象とし、それらの経済活動の実態を明らかにすることを目的として実施する統計調査。
		18	防災行政無線整備事業	7,425				7,425 自主防災組織の育成・強化（防災士育成事業補助金）及び防災用備蓄品の補充等に係る経費。
		19	匝瑳市長選挙費	13,359				13,359 匝瑳市長選挙に係る経費（新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の購入に係る経費を計上）。
	20	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	11,387	10,604			783 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費（新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の購入に係る経費を計上）。	
21	一部事務組合への負担金	614,549				614,549 匝瑳市横芝光町消防組合への負担金。		
22	消防団活動費	40,526	416		32	40,078 消防団活動の充実・強化（装備品の購入等）に係る経費。		
23	消防施設整備事業	48,863	1,090	31,200		16,573 消防施設の維持管理及び消防車両の更新等に係る経費。		

(単位：千円)

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す(新規・拡大は令和2年度当初比)。

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
財政課	24	財産管理事務費	6,381			177	普通財産の維持管理、ちび電子調達システム使用料等。
	25	庁舎管理費	39,199			384	施設設備保守管理、庁舎警備業務委託、清掃業務委託、庁舎営繕費等。
	26	公用車管理費	14,979			1	公用車維持管理、バス運行業務委託、通送料等。
税務課	27	資産税事務費	16,346			16,346	地図情報システム維持管理業務委託料4,059千円、固定資産土地評価業務委託料6,985千円、家屋評価システム維持管理業務委託料1,598千円等。
	28	戸籍住民基本台帳事務費	3,666	1,671		528	戸籍住民基本台帳事務に係る経費。令和2年9月28日から旅券事務を開始。
市民課	29	個人番号カード交付事業	14,788	14,788			個人番号カードの交付に係る経費。
	30	国民健康保険特別会計繰出金	324,544	164,746		159,798	保険基盤安定繰出金(軽減分)138,195千円、保険基盤安定繰出金(支援分)81,467千円、職員給与等繰出金81,264千円、出産育児一時金繰出金9,800千円、財政安定化支援事業繰出金13,818千円。
	31	後期高齢者医療広域連合事業	418,782		316	418,466	後期高齢者医療広域連合負担金19,650千円、後期高齢者医療療養給付費負担金397,785千円、人間ドック委託料1,347千円。
	32	後期高齢者医療特別会計繰出金	141,377	85,481		55,896	保険基盤安定繰出金113,975千円、職員給与等繰出金27,402千円。
	33	市民協働推進事業	1,055		396	659	市民協働推進協議会の運営、市民提案型事業への助成等。
	34	循環バス運行事業	76,212		884	75,328	市内循環バスの運行委託(1日6路線・6便～8便)月曜日～土曜日の運行。
	35	交通安全対策事業	3,362			3,362	交通事故防止のため、交通安全指導等を交通安全協会へ委託2,160千円等。
	36	防犯対策事業	14,603	100		14,503	防犯灯電気料、防犯灯整備業務委託等。
	37	コミュニティ育成事業	4,640		4,635	5	コミュニティ集会施設の整備、コミュニティ活動に対する助成等。
	38	地域交通利用料助成事業	12,280		9,152	3,128	市内循環バスの利用が困難で、運転免許証を持たない高齢者に対して、日常生活の交通手段としてタクシーの利用料金の一部を助成。
	39	地域公共交通確保維持改善事業	8,099			8,099	公共交通ネットワークの再構築を進めるための実施計画となる匠瑤市地域公共交通利便増進実施計画の策定を行う。
	40	動物適正管理指導事業	5,996		4,650	1,346	畜犬登録の促進及び指導。狂犬病予防集注射の委託、犬等の不妊及び去勢手術に対する助成。
	41	住宅用太陽光発電システム設置助成事業	1,954	900		1,054	地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対して助成。
	42	環境測定事業	7,523			7,523	公共用水域等水質検査、ダイオキシン類測定業務、EMIによる大利根用水西幹線未流部等の悪臭の除去と水質浄化、自動車騒音常時監視調査。
	43	水道企業団水道事業	109,967			109,967	八匠水道企業団負担金109,967千円、九十九里地域水道企業団の現在算定される負担金及び出資金については、令和9年度まで全額免除。
44	清掃事務費	180,943	4	145,157	35,782	新たな広域ごみ処理体制への移行に伴う、ごみ収集袋やごみ収集処理業務委託料等に係る経費。	
45	環境美化推進事業	3,698		155	3,543	不法投棄等ごみ処理・ゴミゼロ運動・資源ごみ一斉回収・生ごみ処理機等設置者及び資源ごみ集団回収団体に対する助成。	
46	合併処理浄化槽設置促進事業	20,065	11,180		8,885	公共用水域の水質浄化を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対する助成。	
47	一部事務組合への負担金	350,093	14,200		335,893	東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金228,870千円、環壕衛生組合負担金46,459千円及び東総衛生組合負担金74,764千円。	

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
健康管理課	48	病院事業会計助成事業	485,192			485,192	国保窪市民病院の医療体制充実及び介護老人保健施設「そうさぬくもりの郷」の体制確保を図るための助成。
	49	横芝光町立東陽病院助成事業	851			851	横芝光町立東陽病院建設改良の元利償還に対する負担金。
	50	子ども医療費助成事業	122,293	31,390		90,903	高校生世代までの子どもの保険診療医療費の一部負担金の助成。
	51	未熟児養育医療給付事業	1,944	1,309	172	463	医療を必要とする未熟児に対する養育に必要な医療の給付。
	52	チャイルドシート助成事業	1,316		993	323	チャイルドシート購入費用に対する助成（対象年齢を現行の1歳未満から6歳未満までに拡大）。
	53	骨髄移植ドナー支援事業	210	105		105	骨髄移植のドナー及びドナーが就業する事業所に対する助成。
	54	予防接種事業	62,412	1,863		60,549	予防接種法に基づく予防接種を個別予防接種、集団予防接種により実施。また、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種に対する助成。風しん第5期予防接種の実施。
	55	感染症予防事業	2,592		2,192	400	感染症予防対策の実施。 新型コロナウイルス感染症予防対策の周知のためのチラシ作成。
	56	乳幼児健康診査事業	1,140			1,140	疾患の早期発見、早期治療のための4か月児、1歳6か月児、3歳児健診。
	57	妊婦・乳児委託健康診査事業	16,507			16,507	疾患の早期発見、早期治療のための妊婦健診及び乳児健診。
	58	母子健康相談事業	1,415			1,415	妊婦及び未熟児、乳幼児の健康保持増進のための家庭訪問や面接相談、保健指導。
	59	母子歯科健診事業	1,170			1,170	幼児の口腔内疾患の早期発見、幼児期からの好ましい生活習慣育成を図り、自主的な歯予防行動に繋げる。
	60	救急医療機関整備事業	12,859		3,251	9,608	休日における救急医療体制を確保するための一次、二次救急医療機関運営事業。
	61	妊婦・出産包括支援事業	274	137		137	妊婦・出産、子育てに関する悩みや不安への傾聴的相談支援と孤立化予防。
	62	子育て世代包括支援センター運営事業（母子保健型）	283	188		95	妊婦期から子育て期にわたる切れ目ない支援事業を実施。安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりとして、各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う。
	63	特定不妊治療費助成事業	1,001		763	238	特定不妊治療費に関する費用の一部助成。
	64	産後ケア事業	1,545	772		773	母親への心理的及び身体的な回復のための支援や新生児及び乳児の状況に応じた育児指導を行う。
	65	新生児聴覚スクリーニング検査事業	604			604	新生児の聴覚障害の早期発見・早期療養を図るため、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部助成を行う。
	66	がん検診事業	70,006	215	4,678	65,113	疾患の早期発見、早期治療のための胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん及び前立腺がん検診。胃がん検診受診者については、希望者に対しオプショナル検査として胃がんリスク検査を実施。
	67	健康マイレージ事業	911		696	215	健康づくりへの動機づけとして、健（検）診の受診やスポーツ活動などに参加し、一定以上のポイントを貯めた市民にポイントと賞品の交換を行う。
68	飼料用米等生産拡大支援事業	46,384			46,384	水田の有効活用を図るため、飼料用米及び加工用米等の取組みに対して助成。	
69	匝瑳市農業振興会助成事業	3,960		3,065	895	農業団体相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。	
70	制度資金利子補給事業	1,575	101		1,474	農業近代化資金利子補給金1,372千円、農業経営基盤強化資金利子補給金195千円、農業災害対策資金利子補給金6千円、農業災害対策資金債務保証補助金2千円。	
71	植木振興対策事業	1,010		697	313	匝瑳市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図る、「日本一の植木のまちづくり」を推進。	
72	農業次世代人材投資事業	9,000	9,000			経営開始後の新規就農者に対して、開始から最長5年間、資金を交付する。	

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和2年度当初比）。（単位：千円）

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す(新規・拡大は令和2年度当初比)。(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容	
				国県支出金	地方債	その他一般財源		
産業振興課	73	ふれあいパーク八日市場管理費	6,600			1,395	5,205	都市と農村の交流拠点となる「ふれあいパーク八日市場」の指定管理料等。
	74	畜産防疫対策事業	3,553				3,553	家畜伝染病の発生を予防し、経営の安定と地域畜産業の振興を図ることを目的とする。 牛異常産ワクチン接種事業 169千円、牛(結核病・ブルセラ病・ヨーネ病)予防事業 4千円、豚オーエスキス病防疫対策事業 242千円、豚熱予防事業 3,138千円。
	75	土地改良助成事業	101,261	30,467	48,300		22,494	経営体育成基盤整備事業(春海・椿海・豊和地区)負担金63,166千円、県営かんがい排水事業(両総茂原南地区・両総南条支線地区・両総茂原西部地区)負担金4,577千円。農業経営高度化支援事業補助金30,467千円。
	76	排水機場維持管理費	17,467				17,467	食糧生産基盤としての機能や地下水のかん養、洪水防止等の多面的な機能を有し、便益をもたらす農業水利施設の維持管理及び更新に対する負担金。
	77	排水路整備事業費	31,986				31,986	農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金30,386千円、農業用排水路改修事業補助金1,000千円。
	78	多面的機能支払事業	88,489	66,385			22,104	農業の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援(28組織)。
	79	基幹水利施設ストックマネジメント事業	98,560		33,700		64,860	大布川排水機場23,223千円、野田地区排水機場73,500千円、新堀川排水機場1,838千円。
	80	農地中間管理事業	4,950	4,950				農地中間管理機構へ農地を貸し出した農地所有者に対し協力金を交付。
	81	農道維持管理事業	1,563				1,563	農道維持管理委託料450千円、農道舗装工事費450千円、農道等維持修繕料500千円等。
	82	水産振興事業	2,226				2,226	地域伝統漁業育成事業補助金2,160千円、まき網漁業振興対策資金助成金50千円、旭水産加工組合補助金16千円。
	83	漁業共済掛金助成事業	3,267				3,267	不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。
	84	シルバー人材センター運営事業	7,150				7,150	(公社)匠達市シルバー人材センターの運営に対する補助金7,000千円、(公社)千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費150千円。
	85	消費者保護対策事業	147	26			121	消費生活センターにおける市民からの消費者トラブルに関する相談業務、消費者被害防止のための啓発事業・出前講座の実施。
	86	商工業活性化支援事業	10,450			8,087	2,363	歳末ジャンボ宝くじ事業、市場まつり事業、プレミアム付商品券発行事業、八重垣市場、そうさブランド研究委員会、創業支援促進事業へ助成。
	87	商工会助成事業	4,900				4,900	商工会事業に対する助成。
88	中小企業資金融資事業	90,001			90,000	1	中小企業者の振興を図るため、信用保証による制度融資を実施。90,000千円を金融機関に預託し、融資の原資とする。事業資金、小売商業設備近代化資金、小口零細企業資金。	
89	制度資金利子補給事業	13,320				13,320	中小企業者借入金利子補給金11,785千円、創業資金利子補給金817千円、小規模事業者経営改善資金利子補給金718千円。	
90	中小企業雇用維持対策事業	1,137				1,137	国の「雇用調整助成金」の制度を活用し、その雇用する労働者を一時的に休業させた場合に、休業に係る賃金の一部を補助。	
91	企業誘致促進事業	600			464	136	企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規雇用した場合に補助金を交付。雇用1名につき200千円(上限10,000千円)を補助。	
92	空き店舗活用支援事業	1,525			1,180	345	空き店舗を賃借し事業を行う者に対し補助金を交付。店舗改修費の1/2(上限800千円)、賃料の1/2(上限50千円/月、2年間)を補助。	
93	観光対策事業	4,335			2,017	2,318	市民(よかつぱ)まつり補助金2,700千円、チューリップまつり補助金360千円、公衆無線LAN及び観光ホームページ運用経費860千円等。	
94	観光協会助成事業	2,848			1,213	1,635	観光協会運営費、フォトコンクール事業、駅前集客イベントに対する助成。	
95	飯高檀林等観光ガイド事業	2,534				2,534	飯高檀林等観光ガイド事業を観光協会へ委託。	

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す(新規・拡大は令和2年度当初比)。

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
産業振興課	96	そうさ観光物産センター一匹の里管理費	8,375			8,375	そうさ観光物産センター一匹の里の指定管理料、観光案内業務交付金等。
	97	勤労青少年ホーム管理費	7,056		693	6,363	勤労青少年ホームの維持管理。
	98	都市計画総務事務費	9,241	1,900	51	7,290	都市計画基礎調査業務委託料7,800千円等。
	99	都市下水道維持管理費	1,100			1,100	都市下水道の維持管理。
	100	都市公園維持管理費	37,070	3,200	6,636	27,234	公園施設長寿命化計画策定業務委託料6,400千円、都市公園の維持管理。
	101	児童遊園維持管理費	5,375			5,375	児童遊園等の維持管理。
	102	ふれあい公園維持管理費	10,153		5,278	4,875	野菜ふれあい公園の維持管理。
	103	都市計画施設維持管理費	7,001			7,001	八日市場駅北口広場、南口広場、自由通路、飯倉駅前広場等の維持管理。
	104	市営住宅維持管理費	6,878		2,364	4,514	市営住宅の維持管理。
	105	住宅耐震促進事業	831	585		246	木造住宅耐震診断費補助金80千円、木造住宅耐震改修補助金700千円等。
	106	空家等対策費	639			639	空家等の所有者確認、応急措置。
	107	住宅リフォーム補助事業	5,762	2,587		3,175	住宅のリフォーム工事に対する補助金。
建設課	108	被災住宅修繕緊急支援事業	32,582	17,082		15,500	台風等により被災した住宅(一部損壊)の修繕工事に対する補助金。
	109	道路維持事業	87,457			87,457	市内一円の舗装補修工事費64,000千円等。
	110	市道108号線(八日市場イ)道路改良事業	32,295	16,000		1,895	用地購入費2,075千円、道路改良工事費30,000千円等。
	111	市道12162号線(川辺)道路改良事業	3,713			3,713	使用料及び賃借料1,960千円、事務機器保守委託料877千円等。
	112	市道11137号線(野手)道路改良事業	65,439	6,500		58,939	用地購入費5,557千円、物件調査委託料2,160千円、測量調査・設計委託料4,750千円、物件補償料52,036千円等。
	113	道路新設改良事業	141,549			141,549	市内一円の舗装新設改良工事費134,000千円、測量調査委託料3,737千円、用地購入費3,042千円等。
	114	交通安全対策事業	7,338		6,000	1,338	市内一円の交通安全対策工事費5,438千円等。
	115	市道9182号線(東谷)道路改良事業	50,000	25,000		2,500	道路改良工事費50,000千円。
	116	排水路整備事業費	26,561			26,561	市内一円の排水整備工事費20,000千円等。
	117	橋りょう維持事業	108,400	59,620		32,880	橋りょう補修工事費24,400千円、橋りょう点検委託料69,000千円等。
	118	橋りょう新設改良事業	3,500			3,500	(仮称)大布川市道橋建設事業負担金3,500千円。
	119	吉田地先急傾斜地崩壊対策事業	16,000		1,600	1,500	事業費負担金16,000千円。
120	新 入山崎地先緊急急傾斜地崩壊対策事業	5,000	5,000			事業費負担金5,000千円。	
福祉課	121	特別障害者手当等給付事業	20,097	15,029		5,068	日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者(児)に対する手当の支給。
	122	重度心身障害者(児)医療給付改善事業	69,205	34,460		34,745	重度心身障害者(児)に対する医療費等の自己負担分の助成。
	123	難病療養者給付金支給事業	7,056		30	7,026	千葉県特定疾患治療研究事業実施要綱などに規定する難病と認定された者に対する入院又は通院治療に係る給付金の支給。
	124	新 社会福祉協議会助成事業	20,325			20,325	匝瑳市社会福祉協議会に係る運営費のうち、職員人件費の一部を助成することにより、同会の安定した運営基盤を確立し、事業の充実を図る。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和2年度当初比）。（単位：千円）

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
福祉課	125	自立支援給付事業	692,914	518,693		174,221	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、福祉サービスに要する費用の支給。（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費等）
	126	地域生活支援事業	80,263	24,715		55,548	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、地域生活支援を目的とした福祉サービス。
	127	福祉タクシー利用助成事業	4,080		2,636	1,444	重度心身障害者等に対する通院等のためのタクシー利用料金の全部又は一部の助成。
	128	就労支援事業所運営事業	21,960		20,026	1,934	在宅の障害者等に対して、雇用されるものが困難な者に対し、仕事を与えるとともに、生活指導を併せて行い、その自立を助長させる事業所の運営に係る指定管理料等。
	129	障害者計画策定事業	1,683		1,683		障害者基本法に義務付けられた障害者のための施策に関する基本的な計画である障害者計画を策定。
	130	中国残留邦人支援事業	5,456	4,069		1,387	中国残留邦人に対する生活支援給付金等の支給。
	131	障害者グループホーム運営費補助事業	3,796	1,897		1,899	障害者グループホームの運営者に対し、運営費等を助成。
	132	生活困窮者自立支援事業	13,710	7,455		6,255	生活困窮者からの相談対応、プランの作成、関係機関とのネットワーク作り。離職者かつ所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を給付。
	133	児童手当支給事業	431,311	363,716		67,595	中学校修了前の児童を養育又は監護している者に対する手当の支給。
	134	児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業	94,110	31,041		63,069	18歳までの児童がいる父子家庭、母子家庭等、20歳までの障害児のいる家庭に対する手当の支給。
	135	ひとり親家庭等医療費等助成事業	3,743	1,842		1,901	母子・父子家庭及び両親のいない児童を養育する者の家庭に対し、児童及び父母等の医療費等の自己負担分を一部助成。
	136	つどいの広場事業	4,912	3,274		1,638	子育てが気軽に集い、相互の交流を図る場の提供。子育ての情報提供や子育て支援講習の実施。
	137	障害児支援給付事業	114,969	85,987		28,982	原福祉法に基づく障害児通所サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス等）の利用に要する費用の給付。
	138	マザーズホーム運営事業	28,551		10,213	18,338	就学前の在宅の心身障害児及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練等を行うマザーズホームの運営委託等。
	139	母子家庭等対策総合支援事業	2,902	2,176		726	母子・父子家庭の自立の支援を図るため、就職に有利な教育訓練及び資格取得のための訓練の受講に係る費用の一部または訓練促進費を支給。
140	市立保育所管理費等	27,814		15,864	11,950	市立保育所4園の管理運営。豊栄保育所における土曜日延長保育の実施。18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象とした第3子以降の保育料無料化の実施。	
141	障害児保育補助事業	635			635	障害児を受け入れ、県の補助制度を超えて保育士を加配した私立保育所へ助成。	
142	施設型給付事業	736,500	505,563	49,447	181,490	教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設（幼稚園・保育所など）を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給。	
143	保育士処遇改善事業	26,880	13,440		13,440	1日6時間以上かつ月20日以上民間の保育園に勤務する保育士に月額20,000円の処遇改善を行う事業者に対し、その経費を助成。	
144	生活保護扶助費	581,526	436,144		145,381	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図るための公的扶助。	
145	ふれあいセンター管理費	17,311		4,181	13,130	ふれあいセンター維持管理費。	
高齢者支援課	146	老人保護措置費	104,088		6,662	97,426	養護老人ホーム入所措置。
	147	在宅高齢者福祉事業	14,376		1,117	13,259	外出支援サービス、緊急通報装置貸与等。
野栄総合支所	148 新	介護施設等整備事業	14,000	14,000			定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備経費等の補助金。
	149	介護保険特別会計繰出金	614,056	32,112		581,944	介護保険特別会計への繰出金。
	150	総合支所管理費	11,461		152	11,309	施設設備保守管理、庁舎警備業務、清掃業務委託等。

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容		
				国県支出金	地方債	その他			
学校教育課	151	外国青年招致事業	3,717			900	2,817	小・中学校での外国語教育、幼稚園での国際交流のため、3人のALT（外国語指導助手）を配置。	
	152	放課後児童クラブ育成事業	13,652	4,450		4,316	4,886	保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。11児童クラブ運営（新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の購入に係る経費を計上）。	
	153	放課後子ども教室推進事業	929	335		259	335	児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供し、様々な学びや体験活動を通して生きる力の向上を図る。吉田小、豊和小、八日市場小の3箇所を実施。	
	154	教科別研究事業	1,426				1,426	各教科の発表会や作品展及びコンクールを開催することにより、児童生徒の文化的資質の向上を図る。	
	155	小学校管理費	8,194			2,393	5,801	小学校の管理運営に係る経費。 新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等を購入する。また、学校保健に規定された健診において、感染症に配慮し使い捨て器具等を購入する。	
	156	スクールバス運行事業	24,142				24,142	小学校の統廃合により閉校となった通学区児童の登下校のため、スクールバスを運行。	
	157	校務支援システム活用事業(小学校)	4,768				4,768	小学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。	
	158	学習用パソコン活用事業(小学校)	17,159				17,159	小学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、児童の情報活用能力の育成や創造性を育む。	
	159	校務用パソコン活用事業(小学校)	104,951			75,000	29,951	教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の整備・運用を行う。	
	160	中学校管理費	4,505			653	3,852	中学校の管理運営に係る経費。 新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等を購入する。また、学校保健に規定された健診において、感染症に配慮し使い捨て器具等を購入する。	
	161	校務支援システム活用事業(中学校)	1,431				1,431	中学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。	
	162	学習用パソコン活用事業(中学校)	4,993				4,993	中学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、生徒の情報活用能力の育成や創造性を育む。	
	163	校務用パソコン活用事業(中学校)	98,782			75,000	23,782	教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の整備・運用を行う。	
	164	幼稚園管理費	14,345			211	14,134	幼稚園の管理運営に係る経費。 新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等を購入する。また、学校保健に規定された健診において、感染症に配慮し使い捨て器具等を購入する。	
	165	学校給食センター管理費	300,697			132,119	168,578	学校給食センターの維持管理。（給食稼働日数192日）	
	生涯学習課	166	社会教育団体育成事業	1,511				1,511	市子ども会・市文化団体協議会等の社会教育関係団体に対する助成。
		167	ふるさと自然散策道管理事業	1,018	410			608	市の自然や歴史に触れることができる「ふるさと自然散策道」の維持管理。
168		文化財保護活用事業	2,061				2,061	文化財の保護活用に係る経費。飯高檀林コンサート補助金900千円等。	
169		埋蔵文化財調査費	3,278	1,311			1,967	豊栄地区久方で実施した埋蔵文化財発掘調査（整理）委託料。	
170		生涯学習センター管理費	6,570			272	6,298	生涯学習センターの維持管理。	
171		福祉センター管理費	2,662			32	2,630	野栄福祉センターの維持管理。	
172		スポーツ健康推進事業	2,512			270	2,242	各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催委託等。	
173		保健体育団体育成事業	4,981				4,981	市スポーツ協会・総合型地域スポーツクラブに対する助成。	

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和2年度当初比）。（単位：千円）

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和2年度当初比）。（単位：千円）

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
生涯学習課	174	ドーム管理費	22,570			2,861	八日市場ドームの維持管理。
	175	アリーナ管理費	14,893			2,092	ふれあいスポーツランド（のさかアリーナ・さかん広場）の維持管理。
	176	ドーム改修事業	228,000		205,200		ドームの屋根改修・外壁改修及び防水工事を実施する。
公民館	177	パークゴルフ場管理費	22,707	222		11,278	パークゴルフ場の維持管理及び施設運営。
	178	公民館講座開催事業	1,266			1,266	市民の生涯学習を推進する各種講座の開催。
図書館	179	図書館管理費	11,280			33	八日市場図書館、のさか図書館の管理運営。
	180	読書普及促進事業	15,602				八日市場図書館、のさか図書館の図書資料購入等。
(各課)	181	施設維持管理費	25,206				八日市場図書館・公民館の維持管理。
	182	会計年度任用職員人件費等(全体)	566,621	74,511		35,062	会計年度任用職員報酬257,403千円、一般職給149,436千円等。

IV 特別会計当初予算の概要

- ・ 国民健康保険特別会計 18 ページ
- ・ 後期高齢者医療特別会計 21 ページ
- ・ 介護保険特別会計 23 ページ
- ・ 病院事業会計 25 ページ

令和3年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%（国・県）、国保税、市の繰入金等で50%となっています。

新型コロナウイルス感染症による所得の減少及び被保険者数の減少が見込まれることにより、歳入の国民健康保険税は13.8%の減少が見込まれ、歳出の保険給付費については、0.9%の減少が見込まれます。

1 令和3年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和3年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比2.2%、1億376万8千円減の46億1,544万6千円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

款	3年度 ①	2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 国民健康保険税	882,343	1,023,299	▲ 140,956	▲ 13.8%	被保険者の保険税
2. 一部負担金	1	2	▲ 1	▲ 50.0%	
3. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	
4. 国庫支出金	1	1	0	0.0%	国が負担する額
5. 県支出金	3,191,789	3,267,123	▲ 75,334	▲ 2.3%	県が負担する額
6. 財産収入	2	2	0	0.0%	
7. 繰入金	530,544	421,983	108,561	25.7%	市が負担する額、基金取り崩し分
8. 繰越金	1	1	0	0.0%	
9. 諸収入	10,764	6,802	3,962	58.2%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,615,446	4,719,214	▲ 103,768	▲ 2.2%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

新型コロナウイルス感染症による所得の減少及び被保険者数の減少に伴う減少

(2) 県支出金

保険給付費減少及び直診診療施設繰出金の減少に伴う減少

(3) 繰入金

基金取り崩し分の増加に伴う増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	3年度 ①	2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	81,268	85,078	▲ 3,810	▲ 4.5%	総務管理費、徴税费など
2. 保険給付費	3,137,039	3,164,360	▲ 27,321	▲ 0.9%	診療費等の保険者(市)負担分
3. 国民健康保険事業費納付金	1,306,283	1,337,734	▲ 31,451	▲ 2.4%	
4. 共同事業拠出金	1	2	▲ 1	▲ 50.0%	保険財政共同安定化事業拠出金など
5. 保健事業費	60,643	61,546	▲ 903	▲ 1.5%	特定健診、人間ドックなど
6. 基金積立金	2	2	0	0.0%	
7. 公債費	1	1	0	0.0%	
8. 諸支出金	15,209	55,491	▲ 40,282	▲ 72.6%	還付金、償還金、直診繰出金など
9. 予備費	15,000	15,000	0	0.0%	
計	4,615,446	4,719,214	▲ 103,768	▲ 2.2%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

被保険者数の減少に伴う減少

(2) 国民健康保険事業費納付金

保険給付費の減少に伴う減少

(3) 諸支出金

直診診療施設繰出金の減少に伴う減少

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人)

区 分	2年度 ①	元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	6,152	6,250	▲ 98	▲ 1.6%
世帯加入率	41.8	42.7	▲ 0.9	▲ 2.1%
被保険者数	10,382	10,664	▲ 282	▲ 2.6%
被保険者加入率	29.2	29.5	▲ 0.3	▲ 1.0%

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	2,701,415	2,713,085	▲ 11,670	▲ 0.4%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	25,259	30,277	▲ 5,018	▲ 16.6%	柔道整復、治療用器具等への給付
審査支払手数料	5,951	6,215	▲ 264	▲ 4.2%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	384,105	395,375	▲ 11,270	▲ 2.9%	高額療養費の給付
移送費	101	200	▲ 99	▲ 49.5%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	14,708	14,708	0	0.0%	42万円/件の給付 35人
葬祭費	4,500	4,500	0	0.0%	5万円/人の給付 90人
傷病手当金	1,000	0	1,000	皆増	
計	3,137,039	3,164,360	▲ 27,321	▲ 0.9%	

6 基金残高(令和3年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	812,560	783,560	597,560	
当該年度に基金に積み立てた額 ②	0	121,000	196,000	R3は未定
当該年度に基金を取り崩した額 ③	206,000	92,000	10,000	R3は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	606,560	812,560	783,560	

令和3年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班

0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%（国・県・市が一定の割合で負担）、後期高齢者支援金約40%（現役世代の負担）、後期高齢者医療保険料約10%（被保険者負担）となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。令和3年度後期高齢者医療特別会計当初予算は、前年と比較し歳入・歳出共に4.7%の増となりました。

1 令和3年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和3年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比4.7%、2,249万9千円増の4億9,996万円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	3年度 ①	2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 後期高齢者医療保険料	339,225	325,408	13,817	4.2%	被保険者の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
3. 繰入金	141,377	132,867	8,510	6.4%	市が負担する額
4. 繰越金	800	800	0	0.0%	前年度繰越金
5. 諸収入	18,557	18,385	172	0.9%	健康診査受託料など
計	499,960	477,461	22,499	4.7%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料軽減制度見直し等による保険料の増加

(2) 繰入金

保険基盤安定負担金の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	3年度 ①	2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	27,600	27,835	▲ 235	▲ 0.8%	職員給与など
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	453,202	430,733	22,469	5.2%	保険料負担金など
3. 保健事業費	17,558	17,293	265	1.5%	健康診査事業委託料
4. 諸支出金	800	800	0	0.0%	還付金など
5. 予備費	800	800	0	0.0%	
計	499,960	477,461	22,499	4.7%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

保険料の増加による保険料負担金の増加

(2) 保健事業費

健康診査項目の単価の増加

令和3年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）23%、第2号被保険者（40～64歳）27%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。
匝瑳市の総人口は減少していますが、65歳以上の高齢者人口は増加しており、国平均を上回るペースで高齢化が進んでいるため、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費は年々増加しています。

1 令和3年度介護保険特別会計当初予算の状況

令和3年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比4.4%、1億6,740万7千円増の39億3,315万7千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	3年度 ①	2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 保険料	739,850	697,190	42,660	6.1%	第1号被保険者（65歳以上）の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	手数料
3. 国庫支出金	929,340	882,032	47,308	5.4%	国が負担する金額
4. 支払基金交付金	1,014,466	966,356	48,110	5.0%	第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
5. 県支出金	568,783	541,948	26,835	5.0%	県が負担する金額
6. 財産収入	4	12	▲ 8	▲ 66.7%	利子など
7. 寄附金	1	1	0	0.0%	寄附金
8. 繰入金	674,980	672,260	2,720	0.4%	市が負担する金額、基金の取崩分
9. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0%	前年度からの繰越金
10. 諸収入	732	950	▲ 218	▲ 22.9%	延滞金、返納金、負担金など
計	3,933,157	3,765,750	167,407	4.4%	

《主な増減要因》

(1) 保険料

第8期計画期間（令和3年度から5年度まで）の保険料額の変更に伴う保険料の増加

(2) 国庫支出金

介護サービス量の増加による国庫負担金の増加

(3) 県支出金

介護サービス量の増加による県費負担金の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	3年度 ①	2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	88,817	91,597	▲ 2,780	▲ 3.0%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
2. 保険給付費	3,673,098	3,493,560	179,538	5.1%	介護サービスの利用に要する経費
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	財政安定化基金への拠出
4. 基金積立金	3	11	▲ 8	▲ 72.7%	介護給付費準備基金への積立
5. 地域支援事業費	155,736	165,079	▲ 9,343	▲ 5.7%	介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費
6. 公債費	1	1	0	0.0%	公債の償還や利子の支払いに要する経費
7. 諸支出金	5,501	5,501	0	0.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
8. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	予見できない歳出予算の不足に備える費用
計	3,933,157	3,765,750	167,407	4.4%	

《主な増減要因》

(1) 総務費

介護保険事業計画策定費の減少

(2) 保険給付費

介護サービス量の増加による保険給付費の増加

(3) 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費の減少

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	2年度 ①	元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	2,168	2,123	45	2.1%	匠瑛市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	46	47	▲ 1	▲ 2.1%	匠瑛市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	2,214	2,170	44	2.0%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(予防)サービス	1,191,647	1,158,302	33,345	2.9%	訪問・通所・短期入所サービス等
地域密着型介護(予防)サービス	512,116	484,632	27,484	5.7%	地域密着型サービス
施設介護サービス	1,524,624	1,445,001	79,623	5.5%	介護保険施設サービス
その他	444,711	405,625	39,086	9.6%	ケアプランの作成、補足給付等
計	3,673,098	3,493,560	179,538	5.1%	

令和3年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班

0479-72-1525

匝瑳市民病院では、将来にわたり持続可能な病院運営を目指し経営健全化に取り組んでいます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け入院、外来収益等医業収益が減少してしまいましたが、地域の中核病院としての役割を担うため、令和3年度も引き続き感染症対策を徹底するとともに、経営改善に努め、経営の健全化を図ります。

1 収益的収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 予算額 A	令和2年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	2,223,400	2,137,000	86,400	4.0%
介護老人保健施設事業	658,600	639,500	19,100	3.0%
合 計	2,882,000	2,776,500	105,500	3.8%

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	867,240	39.0	828,696	38.8	38,544	4.7%
外来収益	658,240	29.6	614,304	28.7	43,936	7.2%
訪問看護ステーション収益	105,953	4.8	97,884	4.6	8,069	8.2%
居宅介護支援事業所収益	33,416	1.5	32,275	1.5	1,141	3.5%
他会計繰入金	370,762	16.7	445,616	20.9	▲ 74,854	▲ 16.8%
その他収益	187,789	8.4	118,225	5.5	69,564	58.8%
合 計	2,223,400	100.0	2,137,000	100.0	86,400	4.0%

病院事業収益のうち、入院収益は許可病床数99床に対し病床利用率66.7%を予定し、前年度比4.7%増の8億6,724万円、外来収益は一日当たりの患者数320人を予定し、前年度比7.2%増の6億5,824万円を計上しました。訪問看護ステーション収益は前年度比8.2%増の1億595万3千円、居宅介護支援事業所収益は前年比3.5%増の3,341万6千円を計上しました。他会計繰入金は、基準外の繰入を無くし、また基準内繰入の一部を減額したことにより前年度比16.8%減の3億7,076万2千円となりました。その他収益は前年度比58.8%増の1億8,778万9千円を計上しましたが、増分のうち2,820万円は、新型コロナウイルス感染症に関わる国庫補助金の増、3,865万4千円は医療機器やオーダリングシステム更新に関わる長期前受金戻入の増です。

(費用)

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
病院事業給与費	1,251,373	56.3	1,178,146	55.1	73,227	6.2%
材料費	197,659	8.9	207,943	9.7	▲ 10,284	▲ 4.9%
経費	447,625	20.1	440,358	20.6	7,267	1.7%
減価償却費	133,167	6.0	95,679	4.5	37,488	39.2%
その他費用	52,510	2.4	61,439	2.9	▲ 8,929	▲ 14.5%
訪問看護ステーション費用	111,201	5.0	122,237	5.7	▲ 11,036	▲ 9.0%
居宅介護支援事業所費用	29,865	1.3	31,198	1.5	▲ 1,333	▲ 4.3%
合 計	2,223,400	100.0	2,137,000	100.0	86,400	4.0%

病院事業費用のうち、給与費は、医師・看護師及び医療技術職の増により給料、手当等が増加したため、全体では前年度比6.2%増の12億5,137万3千円、材料費は薬品費の減により前年度比4.9%減の1億9,765万9千円、経費は前年度比1.7%増の4億4,762万5千円を計上しました。減価償却費はオーダーリングシステムの更新により前年度比39.2%増の1億3,316万7千円となりました。訪問看護ステーション費用は給与費の減により前年度比9.0%減の1億1,120万1千円、居宅介護支援事業所費用も給与費の減により前年度比4.3%減の2,986万5千円を計上しました。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	483,552	73.4	476,544	74.5	7,008	1.5%
通所収益	91,767	13.9	91,767	14.4	0	0.0%
他会計繰入金	26,882	4.1	26,766	4.2	116	0.4%
その他収益	56,399	8.6	44,423	6.9	11,976	27.0%
合 計	658,600	100.0	639,500	100.0	19,100	3.0%

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は一日当たり96人の入所者を予定し、前年度比1.5%増の4億8,355万2千円、通所収益は、一日当たり27人の通所者を予定し、前年度と同額の9,176万7千円、他会計繰入金は、前年度比0.4%増の2,688万2千円となりました。

(費用)

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業費用	645,083	97.9	626,273	97.9	18,810	3.0%
その他費用	13,517	2.1	13,227	2.1	290	2.2%
合 計	658,600	100.0	639,500	100.0	19,100	3.0%

介護老人保健施設事業費用は、給与費、減価償却費が増加したことにより前年度比3.0%増の6億4,508万3千円となりました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出とその財源としての企業債(借入金)と企業債償還のための一般会計からの出資金などで構成されています。令和3年度は、企業債等を財源として超音波画像診断装置、内視鏡手術システム等医療機器の購入や空調熱源設備工事等病院施設の整備を予定します。

収入 (単位:千円)

区 分	令和3年度 予算額 A	令和2年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	103,360	314,005	▲ 210,645	▲ 67.1%
介護老人保健施設事業	60,595	166,045	▲ 105,450	▲ 63.5%
合 計	163,955	480,050	▲ 316,095	▲ 65.8%

支出 (単位:千円)

区 分	令和3年度 予算額 A	令和2年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	136,174	314,006	▲ 177,832	▲ 56.6%
介護老人保健施設事業	67,394	169,849	▲ 102,455	▲ 60.3%
合 計	203,568	483,855	▲ 280,287	▲ 57.9%

令和3年度において収入が支出に対して不足する額39,613千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入) (単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	67,800	65.6	212,100	67.5	▲ 144,300	▲ 68.0%
出資金	32,810	31.7	59,205	18.9	▲ 26,395	▲ 44.6%
補助金	2,750	2.7	42,700	13.6	▲ 39,950	▲ 93.6%
合 計	103,360	100.0	314,005	100.0	▲ 210,645	▲ 67.1%

(支出) (単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	91,214	67.0	288,516	91.9	▲ 197,302	▲ 68.4%
企業債償還金	44,960	33.0	25,490	8.1	19,470	76.4%
合 計	136,174	100.0	314,006	100.0	▲ 177,832	▲ 56.6%

(2) 介護老人保健施設事業

(収入) (単位:千円)

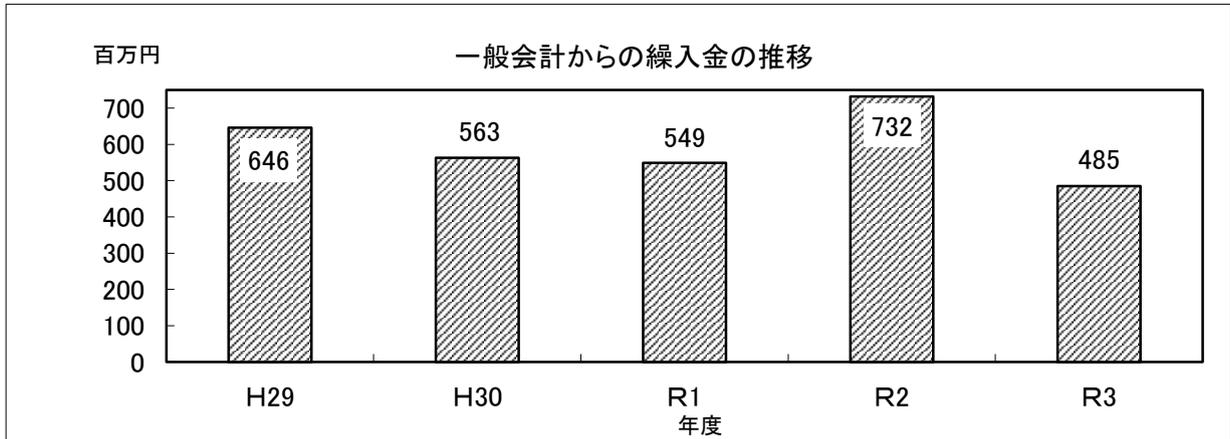
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
出資金	60,595	100.0	52,045	31.3	8,550	16.4%
企業債	0	0.0	114,000	68.7	▲ 114,000	皆減
合 計	60,595	100.0	166,045	100.0	▲ 105,450	▲ 63.5%

(支出) (単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	13,595	20.2	121,605	71.6	▲ 108,010	▲ 88.8%
企業債償還金	53,799	79.8	48,244	28.4	5,555	11.5%
合 計	67,394	100.0	169,849	100.0	▲ 102,455	▲ 60.3%

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、高度医療、医師確保対策、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。令和3年度は、基準外の地域ケア部門補助、経営基盤強化補助を無くし、また基準内の医師確保対策補助、リハビリテーション補助の一部を減額したこと等により、前年度に対して2億4,700万円減の4億8,500万円となりました。

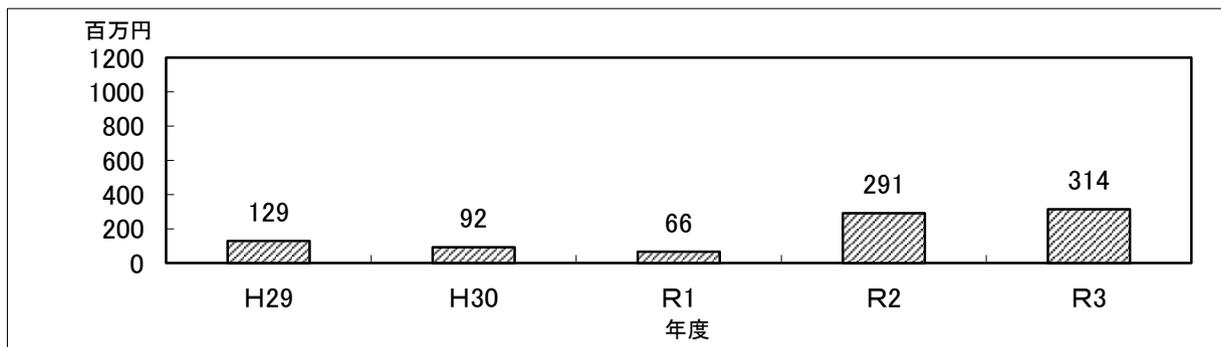


* H29からR1は決算額、R2は予算現額、R3は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

令和3年度は超音波画像診断装置他4件の医療機器購入及び病院施設整備のため6,780万円の起債を予定しているため、企業債残高は令和3年度末には3億1,400万円に増加する見込みです。



(介護老人保健施設事業)

令和2年度に空調機等整備のための起債を行ったため企業債残高は増加しましたが、令和3年度は起債を予定していないため、企業債残高は令和3年度末には5億9,000万円となる見込みです。

